

## 奈良県植物機能活用クラスター協議会シンポジウム

～クラスター形成に向けた奈良県植物機能活用クラスター協議会の取り組み～

### 1 奈良県植物機能活用クラスター協議会の取組み

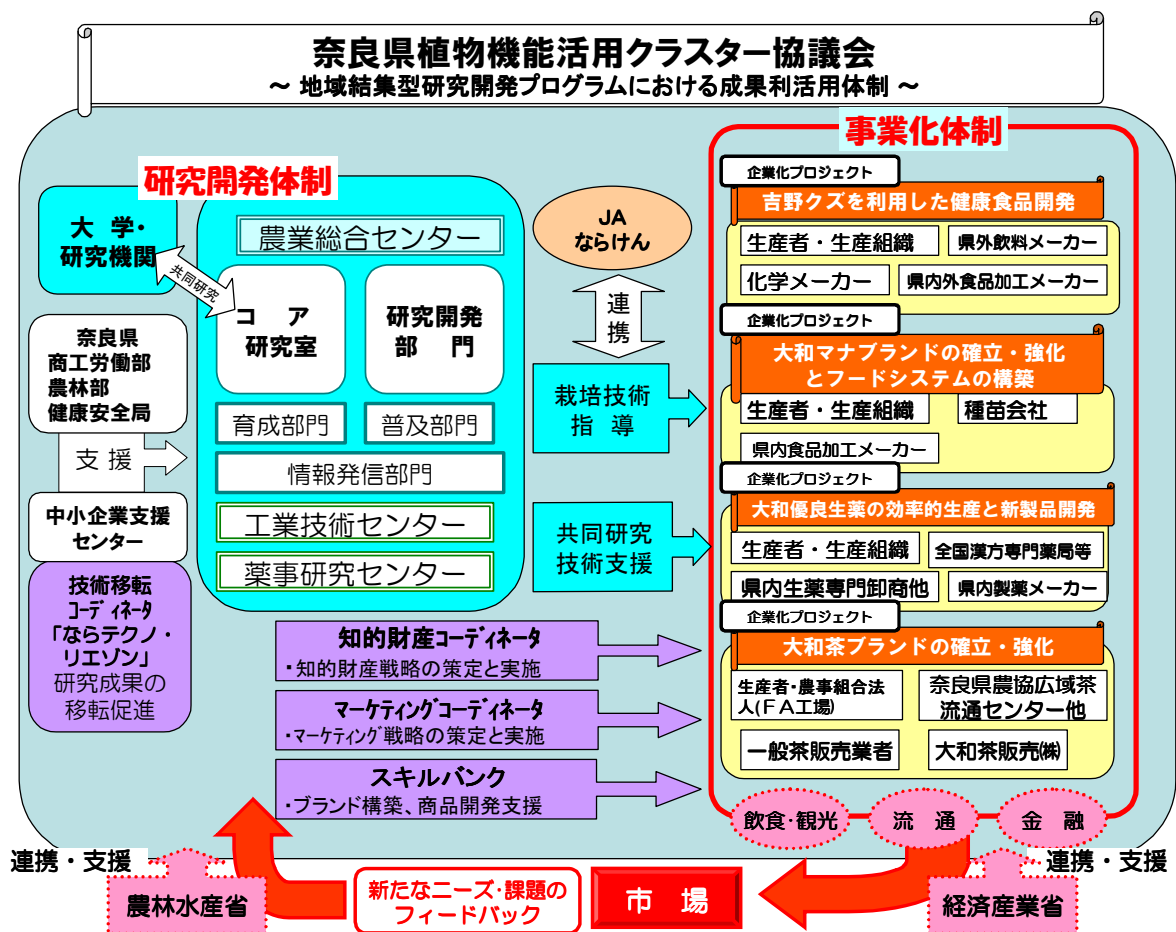
2007年7月30日、奈良県橿原市で、財団法人奈良県中小企業支援センター、奈良県、独立行政法人科学技術振興機構が主催し、奈良県植物機能活用クラスター協議会シンポジウムが開催された。「クラスター形成に向けた新たな地域特産品開発と事業化」をテーマに開催され、（社）食品需給研究センターからも長谷川潤一が「食料産業クラスターの現状と課題」と題する報告を行い、パネルディスカッションのパネリストも務めた。

#### 1.1 古都奈良の世紀植物機能活用技術の開発

奈良県植物機能活用クラスター協議会では、（独）科学技術振興機構の支援を受け、地域結集型研究開発プログラム「古都奈良の世紀植物機能活用技術の開発」を

実施している。地域結集型研究開発プログラムとは、「国が定めた重点研究領域の中から、地域が目指す特定の研究開発目標に向け、大学、公設試験研究機関、民間企業等が結集して共同研究を行うことにより、新技術・新産業の創出に資すること」を目的にしており、研究開発目標が食品に関連している奈良県の場合は、食料産業クラスターの取組みにも非常に近い。

奈良県植物機能活用クラスター協議会の事務局が置かれている（財）奈良県中小企業支援センターが、「古都奈良の世紀植物機能活用技術の開発」の中核機関に位置づけられている。コア研究室は奈良県農業総合センターに置き、産学官連携による研究開発が進められている。研究テーマとして、「吉野クズの骨粗鬆症予防機能等の評価及び栽培・食品への活用」、「大和マナの抗炎症機能等の評価及び栽培・食品への活用」、「優良大和生薬品種の鑑定技術及び増殖技術の開発」、「大和茶のメタボリック



資料：財団法人奈良県中小企業支援センター

プロファイリングを利用した最適栽培・加工技術の開発」の4つが実施されている。奈良県には、伝統的に優れた機能を持つ植物素材があり、その地域資源を生かした取組みが行われている。

## 1.2. 奈良県植物機能活用クラスター協議会シンポジウム

本シンポジウムは文部科学省で推進している地域結集型研究開発プログラムのシンポジウムであるが、経済産業省の「中小企業地域資源活用プログラム」、農林水産省の「食料産業クラスター展開事業」など、地域産業活性化のためのクラスター形成に必要な施策の紹介も行い、省庁横断的な取組みとなった。

はじめに、「奈良県地域結集型研究開発プログラム事業化戦略の概要」と題し、奈良県地域結集型研究開発プログラム代表研究者の新名惇彦氏と奈良県植物機能活用クラスター協議会 企業化プロジェクト プロジェクトマネージャーの小島義己氏が事業説明を行った。

その後、株式会社ファーマフーズ 研究開発部の谷典子氏、社団法人食品需給研究センター 主任研究員の長谷川潤一、株式会社南都銀行 バリュー開発部 課長の竹本忠司氏の3氏が、事例・取組み状況プレゼンテーションを行った。

谷氏の報告は、「新規機能性食品素材の研究開発と事業化」と題して行われた。(株)ファーマフーズは、機能性食品素材の開発・販売を業務とする企業で、免疫、老化、神経の3つをコンセプトに研究開発を進めている。卵の機能性素材としての展開事例を報告頂き、ライバルのいない新しい市場空間をどう生み出していくかが重要だという話をされていた。

長谷川の報告は、「食料産業クラスターの現状と課題」と題して行われた。食料産業クラスターの概念と進め方、食料産業クラスターによる技術開発・製品開発のメリットと成果などを報告頂き、食料産業クラスターの推進のためには、人的連携が非常に重要であるという話をされていた。

竹本氏の報告は、「アグリ・ビジネスへの取り組み～販路拡大をサポート～」と題して行われた。南都銀行としても、農林漁業金融公庫との業務提携、インターネットを活用した食品関連分野のビジネスマッチング等、今後、より一層アグリ・ビジネスを支援していくといった話をされていた。

## 1.3. パネルディスカッション

引き続き、近畿経済産業局 産業部創業・経営支援課課長の福崎文伸氏、奈良県植物機能活用クラスター協議会 企業化プロジェクト プロジェクトマネージャーの西村元男氏、谷氏、長谷川氏をパネリストに、株式会社マーケティングダイナミクス研究所 代表取締役の上野祐子氏をコーディネーターとして、パネルディスカッション



奈良県植物機能活用クラスター協議会シンポジウムの様子  
(於：奈良県橿原市 橿原ロイヤルホテル)



パネルディスカッションのコーディネーター  
株式会社マーケティングダイナミクス研究所  
代表取締役上野祐子氏



パネルディスカッションのパネラー  
(左から近畿経済産業局 産業部創業・経営支援課 課長の福崎文伸氏、株式会社ファーマフーズ 研究開発部の谷典子氏、社団法人食品需給研究センター 主任研究員の長谷川潤一氏、奈良県植物機能活用クラスター協議会 企業化プロジェクト プロジェクトマネージャーの西村元男氏)

ョンを行った。

パネルディスカッションは、コーディネーターの上野氏の提起した、①機能性等の研究成果をどのように付加価値として商品に盛り込むのか、②研究開発を商品化・産業化につなぐためのコーディネーターの重要性、③クラスター形成（連携や推進の関係作り）を促す条件は何かの3点をテーマに話し合われた。

西村氏は、奈良県地域結集型研究開発プログラムを実施する中で、事業化する上でのキーマンをいかに見つけるかということと、直接的な効果効能を表示できない食品に対して、いかに機能性に関する研究成果を発信していくかが課題であると話されていた。これに対し、谷氏、長谷川氏、福崎氏がそれぞれの立場から、解決の方向性を述べた。

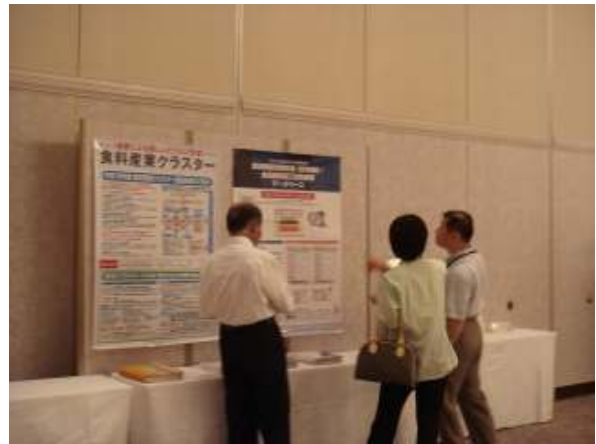
谷氏は、機能性を付加価値として製品に盛り込む方法として、一般消費者の方が“なるほど”と受け入れやすいストーリーを作ることが重要であるという。例として、卵機能性食品素材開発の経験を挙げ、「卵であれば、そこからヒヨコが誕生する。ヒヨコが誕生するには、骨や羽が作られる。卵の中にはこれらの物を成長させるものがあるのではないか」というストーリーを組み立てることで、誰もが受け入れやすくなるのではないかと述べる。また、素材メーカーなので、ユーザーである大手食品メーカーとタイアップすることも重要で、一時の流行を作るのではなく、素材を育てていくという考え方に賛同が得られたメーカーとタイアップして進めているそうである。

長谷川氏は、食料産業クラスターの形成には、コーディネーターやマネージャー、アドバイザーなど地域のコアとなる人材が必要であり、その人を中心とした連携枠組みのビジョンを形成することがポイントと述べる。上手くコーディネートして戦略的に推進されている例として岩手と鹿児島・宮崎の例を挙げている。岩手県では、地域の食料産業の連携といった視点から、食産業特命課を設置し、その担当がコーディネーターとしてヤマブドウクラスターや雑穀クラスターなどが推進されている。鹿児島や宮崎では、紫イモを使った加工品産業が集積しているが、このきっかけは、独立行政法人農研機構九州沖縄農業研究センターが紫イモに着目し、素材・機能性の研究を行ったことによる。同センターは、この地域の中小食品メーカーが、すぐに製品化できるように、開発製品のプロトタイプを提示するなどコーディネーターの役割も果たしている。

福崎氏は、経済産業省の「中小企業地域資源活用プログラム」の概要を説明した。県で地域資源とは何かという基本構想をつくり、そこで指定された地域資源を活用して事業者が新商品を開発することを支援するというものである。奈良は歴史も文化もあり、地域資源がたくさんある。地域の人が地域資源の価値を再認識・再評価して、地元でしっかりと事業を展開することができなければ地域ブランドは育っていかないという話をされていた。

パネルディスカッションを通して、商品に機能性等の

付加価値を盛り込むためには、分かりやすいストーリーを持った商品をつくり、それを研究者や連携する企業とともに、地道に地域全体で育てていく必要があるという方向性が導き出された。また、研究開発を商品化・産業化につなぐためのコーディネーターは、県や公設試等の地域事情に明るい公的機関の職員が担当することで、戦略的に推進されているという事例が挙げられていた。クラスター形成を促す条件は、今回のパネルディスカッションでは、結論を導き出せなかったが、ビジョン形成の重要性や地域の人が地域資源の価値を再認識・再評価することの重要性が示された。



シンポジウム会場におけるパネル展示の様子

【お問い合わせ】

財団法人奈良県中小企業支援センター  
地域結集型共同研究推進室  
〒630-8031 奈良市柏木町 129-1  
なら産業活性化プラザ 3F  
TEL 0742-36-8316 FAX 0742-36-8317  
URL <http://www.nashien.or.jp>

（文：社団法人食品需給研究センター 藤科 智海）